

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人周行会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の口を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 滋賀県野洲市八夫 2077 番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成元年7月14日

(4) 設立登記年月日 平成元年8月1日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	木田 孝太郎	湖南病院管理者
理 事	吉村 哲	
同	檜林 理一郎	
同	中島 秀和	
同	上野 竜也	
同	辻川 紀恵	
同	黒木 稔	
同	西村 公孝	介護老人保健施設寿々ほうす施設長
同	柴崎 守和	
監 事	林 光行	
同	前田 有太可	
社 員	田中 陽子	

注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	湖南病院	滋賀県野洲市八夫 2077 番地	精神病床 116 床
介護老人 保健施設	寿々はうす	滋賀県野洲市八夫 2077 番地	入所定員 100 名 通所定員 40 名

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
指定訪問看護事業	滋賀県野洲市八夫 2077 番地	訪問看護ステーションなかさと
	滋賀県守山市浮気町 321-16	訪問看護ステーションなかさと CCS
	滋賀県野洲市八夫 1318 番地	訪問看護ステーションウィング
介護予防訪問看護事業	滋賀県野洲市八夫 2077 番地	訪問看護ステーションなかさと
通所介護事業	滋賀県野洲市八夫 2077 番地	介護老人保健施設寿々はうす
居宅介護支援事業	滋賀県野洲市八夫 2077 番地	周行会居宅介護支援事業所
障害福祉サービス事業	滋賀県野洲市八夫 1318 番地	生活訓練施設樹
	滋賀県野洲市八夫 1318 番地	ヘルパーステーション風
	滋賀県野洲市小篠原 1918 の 5	グループホームこなんくらぶ
	滋賀県守山市播磨田町 743-1	グループホームくすのき
	滋賀県守山市石田町 362-3	グループホーム石田ハウス
地域活動支援センター事業	滋賀県野洲市八夫 1318 番地	生活支援センター風
一般相談支援事業	滋賀県野洲市八夫 1318 番地	生活支援センター風
特定相談支援事業	滋賀県野洲市八夫 1318 番地	生活支援センター風

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和3年6月18日	2020年度決算報告の承認
令和3年3月28日	2021年度決算見込および事業報告、 2022年度予算および事業計画、 2022年度借入金限度額、社員および理事の辞任選任、 の承認

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

なし

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。
なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

なし

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

なし

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

なし

様式 2

法人名 医療法人周行会

※医療法人整理番号

所在地 野洲市八夫2077

財 産 目 録
(令和4年3月31日現在)

1. 資 産 額	1,798,145 千円
2. 負 債 額	469,638 千円
3. 純 資 産 額	1,328,507 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	619,893
B 固 定 資 産	1,178,252
C 資 産 合 計 (A + B)	1,798,145
D 負 債 合 計	469,638
E 純 資 産 (C - D)	1,328,507

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人周行会

※医療法人整理番号

所在地 野洲市八夫2077

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	619,893	I 流動負債	161,497
現金及び預金	326,806	買掛金	10,987
事業未収金	272,884	短期借入金	55,000
たな卸資産	5,415	未払金	29,265
短期貸付金	1,829	未払法人税等	36
未収入金	14,576	未払消費税等	2,284
未収還付法人税等	123	預り金	53
貸倒引当金	△ 1,740	賞与引当金	63,872
II 固定資産	1,178,252		
1 有形固定資産	1,092,363	II 固定負債	308,141
建物	608,319	長期借入金	106,050
建物付属設備	102,844	退職給付引当金	159,671
構築物	8,442	役員退職慰労引当金	42,420
その他の器械備品	19,148		
車両及び船舶	0		
土地	353,610	負債合計	469,638
2 無形固定資産	3,794	純資産の部	
ソフトウェア	2,536	科 目	金 額
その他の無形固定資産	1,258	I 基金	0
3 その他の資産	82,095	II 積立金	1,328,507
保証金	2,923	繰越利益積立金	1,328,507
奨学生貸付金	600	III 評価・換算差額等	0
長期前払費用	3,700	その他有価証券評価差額金	0
繰延税金資産	74,682	繰延ヘッジ損益	0
その他の固定資産	190		
		純資産合計	1,328,507
資産合計	1,798,145	負債・純資産合計	1,798,145

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 1

法人名 医療法人周行会

※医療法人整理番号

所在地 野洲市八夫2077

損 益 計 算 書
(自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		1,273,119
2 事業費用		
(1)事業費	1,360,457	
(2)本部費	0	1,360,457
本来業務事業損失		87,338
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		501,144
2 事業費用		422,500
附帯業務事業利益		78,644
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
収益業務事業利益		0
事業損失		8,694
II 事業外収益		
受取利息	20	
その他の事業外収益	14,552	14,572
III 事業外費用		
支払利息	2,212	
その他の事業外費用	2,909	5,121
経常利益		757
IV 特別利益		
固定資産売却益	0	
その他の特別利益	10	10
V 特別損失		
固定資産売却損	0	
その他の特別損失	4,581	4,581
税引前当期純損失		3,814
法人税・住民税及び事業税	74	
法人税等調整額	△ 841	767
当期純損失		3,047

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 5

監 事 監 査 報 告 書

医療法人周行会

理事長 木田 孝太郎 殿

私たちは、医療法人周行会の令和3会計年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和4年 6月 1日

医療法人 周行会

監事 林 光行

監事 前田 有可